

FASID 第 248 回 BBL セミナー（記録要旨）

テーマ：TICAD8 の成果と展望～コロナ禍のアフリカ諸国との議論を踏まえて～

日時：2022 年 9 月 14 日（水）12:30-14:00

場所：Zoom ウェビナー

講師：間瀬博幸氏（外務省アフリカ部アフリカ第一課長）

出席者：32 名

1. 発表要旨¹

■ はじめに

8 月に、第 8 回アフリカ開発会議(TICAD 8)がチュニジアで開催された。本日は「TICAD8 の成果と展望」とのテーマの下、TICAD 8 の概要を説明するが、その前に、アフリカの概況について簡単にご説明したい。

アフリカは面積・人口とも多く、今後は更に人口が増える見込み。国は 54 か国あり、国連加盟国の 4 分の 1 を超える非常に大きな存在である。日本は 1993 年以来アフリカ全体への関心を高めることを目的として、TICAD（アフリカ開発会議）のプロセスを立ち上げ、アフリカ開発の問題に取り組んできた。

アフリカの特徴としては、経済成長のポテンシャルが高い（2001 年～2018 年の平均経済成長率は 5%程度）。TICAD 8 では、アフリカの経済・社会がどのような形でコロナ禍から回復を果たすのかがテーマの一つであった。

TICAD7 では民間投資を重視すること、民間セクターを公式パートナーとして位置づけることになり、TICAD 8 でもその方向は変わらない。2020 年 10 月時点のアフリカへの日系企業の進出状況は 900 拠点と他地域に比べて少ない。今後、日系企業の進出をどう促していくかが、民間投資を更に推進する上で重要な課題となる。

アフリカ諸国が輸入している小麦の約 3 割がロシア又はウクライナ産といわれている。ウクライナ情勢とその影響によるアフリカ諸国の食料価格の高騰が課題となっており、TICAD 8 でも大きな議論となった。これについて日本としてもできる取組を行っていくことを表明した。

■ TICAD 8 の概要

➤ 出席者

日本とアフリカ諸国に加え、アフリカ連合（AU）議連、国際機関、民間企業、市民社

¹ 詳細情報については、外務省ウェブサイトを参照のこと。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/ticad8/index.html>

会が参加。オンラインを活用。アフリカ諸国は 48 か国から 20 名の首脳級が参加。日本からは岸田総理がオンラインで参加。林外務大臣は総理特使として、サイド・チュニジア大統領及びサル・セネガル大統領（AU 議長）とともに対面参加。

- 総理の発言の主要なポイントとしては次の 3 点。
 - (1) アフリカと「共に成長するパートナー」でありたいという点を強調。
 - (2) 全体を通底する考え方として「人への投資」、「成長の質」を重視。
 - (3) 今後 3 年間で官民総額 300 億ドル規模の資金投入を表明
- その上で、具体的な取組として、①グリーン投資、②投資促進、③開発金融、④保健・公衆衛生、⑤人材育成、⑥地域の安定化、⑦食料安全保障に言及した。
- 議論の概要
開会式、閉会式の間経済・社会・平和と安定の 3 つの全体会合、ビジネスフォーラム、第 4 回野口英世アフリカ賞授賞式が実施された。
- 二国間会談
岸田総理はオンラインで 10 か国・機関と、林外務大臣は 8 名の首脳級を含む計 21 か国と、それぞれ二国間会談を実施した。

■ TICAD8 チュニス宣言の概要

閉会式でチュニス宣言が採択された。日本、アフリカ諸国そして共催者間の交渉を経て宣言を作成。交渉過程では、日本が込めたいメッセージ、アフリカが込めたいメッセージを互いに議論し、その結果が本宣言に結実した。「経済」、「社会」、「平和と安定」の 3 本柱に沿って取りまとめた。また、TICAD 9 を 2025 年に日本で開催することを宣言。

■ TICAD8 における日本の取組

TICAD8 の 3 本柱（「経済」、「社会」、「平和と安定」）における日本の具体的取り組みを紹介。

2. 質疑応答

Q：総理の発言のポイントの「地域の安定化」にある「アフリカの角」特使について、このアイデアは、日本側からのアイデアか。アフリカ側か。

A：日本側が打ち出した。国際社会においては、アフリカに関し、アフリカの角やサヘル地域といった各地域の情勢について様々な形で議論がなされている。TICAD 8 に向けて、今後の地域の安定化のために日本として何かできるのかを議論する中で、このような体制をとることとし、日本側から発意した。

Q：日本の方針（民間重視、人への投資、量より質）へのアフリカ諸国からの反応はどんな

ものだったか。(NGO 実務レベルでは、質も大事だが量も大事という反応をされることがよくある)

A：総理が表明した様々な施策について、アフリカ側からは歓迎するとの反応が多かったように思う。共同記者会見でも、セネガルのサル大統領から、実施が重要であり着実な実施が鍵であるという趣旨の発言があった。同じ問題意識を他のアフリカの国も持っていたと思う。

量と質はいずれも重要であり、今回打ち出した方針はその両方を考慮したものとみることでもできると思う。「人」に着目したアプローチは、日本らしい、質を念頭においたものであると言えるし、今後3年間で、官民総額で300億ドル規模の資金投入という目標は量に関するものであると言える。その両方を今後どう進めていくかが課題。

Q：これらの施策はアフリカ54か国に満遍なく行われていくのか？アフリカの角以外で日本政府として特に力を入れていく地域、国などはあるか。

A：これをどういう形で具体的な案件や施策に落とししていくのかは、これからの検討課題である。実際には、それぞれの国から出てくるニーズは様々である。そのニーズをくんで検討していく。満遍なく行うこと自体を目指すということではなく、現地のニーズを踏まえた形で様々な施策を推進していくということである。

Q：岸田首相が現地に行かれなかったことの影響、特にどのような部分で残念だったか教えていただきたい。

A：TICADは3年に一度の首脳会合であり、TICAD8についても総理が現地に行って対面参加されることを前提に準備を進めてきた。その準備に携わってきた一人として個人的には残念ではあったが、TICAD8においては、岸田総理には全てのセッションにオンラインやビデオメッセージで出席いただき、また二国間会談もテレビ会議で積極的に行っていた。また、林大臣には総理特使として現地で二国間会談、全体会合に参加いただいた。したがって、首脳会合としてのTICADの位置づけは維持できたと思う。

Q：開発主義は、民主主義と並びアフリカで引き合いに出される政策方向性だが、各国の発言のなかで開発主義を強調していた国はあったか。民主主義の衰退やクーデターの増加に対しての危惧などの声はあったか。

A：各国とも様々な開発ニーズがある中で色々と苦闘している。ここ数年は新型コロナの影響が大きく、最近ではウクライナ情勢の影響がある中で現実のニーズに対応することの重要性を強調する国が多かった。民主主義の衰退やクーデターの増加に対しての危惧という点については、アフリカ自身が、AUの取組として憲法秩序の回復に関する会合を開催するなど、自らの問題として取り組んでいる。具体的に事案が起きた時の反応を見ると、民主主義の定着はアフリカ開発のための必要不可欠な条件と言っている地域機関もある。

TICAD8 に至るまでのプロセスの中でも、民主主義や憲法秩序の回復等について様々な形でアフリカ諸国や地域機関も声を上げており、そういった意味では、TICAD8 でも議論されたといえると思う。

Q:「アフリカの角」特使には具体的にどのような役割が期待されているのか。

A:その果たし得る役割については様々な可能性が考えられる。「アフリカの角」地域における課題については、国際的にも様々な場で、また様々な形で議論がされている。そうした議論の場に参加する、あるいは現地の状況を見て日本政府として何かできるのかを考えていくこと等が想定される。

Q:アフリカに投資することは日本という国としてどのようなメリットがあるか。例えば日本国民からアフリカより日本国内に投資して欲しいという声が多く上がった場合、どのようにご回答・説明されるか。

A:途上国に対して投資や支援を行うことにどういう意味があるのかは、外交政策や開発に携わる者として問いかけられる難しい質問である。個人的見解としては、日本国内への投資はもちろん重要であり、それなくして日本の繁栄もない。しかし、グローバル化が進んだ社会において、日本一国だけで繁栄を追求することもできず、海外への投資も重要。そうした取組の中で、アフリカへの投資・援助は日本にとってもプラスになると考える。

Q:日本側が打ち出した一連の支援策とアフリカ側の要望に温度差があった議論はあったか。

A:今回打ち出した目標については、今後3年間をかけて実施していく中で、その具体化に向けて調整を図っていくことになる。今回の TICAD8 の場で特に温度差があったということはない。また、TICAD では宣言のみならず行動計画も定められている。行動計画は、広く TICAD パートナー全般の具体的な取組を取りまとめるものであり、TICAD 7 の際には横浜宣言とともに横浜行動計画が作成された。今回の TICAD8 では、チュニス宣言を採択するとともに、行動計画については、TICAD 7 から 8 に至る 3 年間の進展を踏まえて、横浜行動計画からチュニス行動計画へと名前を変えて、今後も取り組みを続けていく。今後、この一連のプロセスの中で、日本の考えとアフリカのニーズをうまく調整していくことが重要であると考えている。

Q:中国のアフリカでのプレゼンスが気になる場所である。アフリカ諸国の外交と開発の期待は中国と日本とどちらにあるのか。

A:日本としては、「人」に着目したアプローチでアフリカの持続的な発展を目指していく。その中で日本とアフリカは「共に成長するパートナー」として取り組んでいきたい。アフリカ諸国の期待がどちらにあるのかというご質問の点については、アフリカの国々に確認していただければと思う。日本としては、いずれにしてもこれまで積み重ねてきた実績も踏ま

えつつ、今回の TICAD 8 で打ち出した考え方や取組に沿ってしっかりと取り組んでいきたい。

Q：アフリカにおける日本の取組みは、他の国と共同で行っているのではなく基本的には日本独自で打ち出し、行っているという理解でよいのか。そして日本同様に、中国・欧米の国々が独自で支援・投資を行っているのか。

A：TICAD は日本が主導するフォーラムである。同時に、各国の取組についてきちんと理解することも重要である。色々な国がアフリカにコミットしており、様々な取組みをしている。中国は「中国・アフリカ協力フォーラム」を開催しており、直近では 2021 年 11 月に開催した。また、EU も AU との間の首脳会合を本年 2 月に開催、米国も本年 12 月にリーダーズ・サミットをアフリカ諸国と開催すると聞いている。このように日本としても各国の取組みや動向をよく見ている。また複数の国との間ではアフリカについての政策協議を行っている。最近では 7 月下旬に米国との間でアフリカに関する局長級協議を実施した。こうした取組を通じて、各国との間でアフリカとの関わりについて協力していける部分はあると考えている。

以上